

立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金
大学院生研究 2018年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 コミュニティ福祉学			研究科	コミュニティ福祉学	専攻
指導教員	所属・職名			氏名		
	コミュニティ福祉学部・教授			西田 恵子 印		
研究課題名	発達障害児の関係形成への支援とその課題 －Z放課後等デイサービス事業所の主体性を尊重した職員の支援に基づく考察－					
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年			氏名		
	コミュニティ福祉学研究科 コミュニティ福祉学専攻 博士課程前期課程 2年			江村 拓哉 印		
研究期間	2018年度					
研究経費	千円					

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

近年、発達障害と診断される児童の数は爆発的な増加傾向にあり、放課後等デイサービスにおける支援や研究の蓄積が未だ十分ではない。また、福祉サービスにおいて発達障害児の主体性や児童間でのコミュニケーションについての研究はほとんどされておらず、職員の専門性についても同様である。

そこで本研究では、「発達障害児の主体性」と「発達障害児間のコミュニケーション」の有用性を明らかにすることを目的として実施する。また、これらの支援に臨む「職員の専門性」がいかに重要であるかという点についても明らかにすることを目的とする。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[発達障害] [放課後等デイサービス] [職員の専門性]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

[研究の背景および目的]

近年、発達障害と診断される児童の数は爆発的な増加傾向にある。総務省によると 2006 年に自閉症、学習障害、注意欠陥多動性障害 (ADHD) の通級による指導を受けている児童の総数は 6,894 人であったのに対し、2015 年には 41,986 人と約 10 年間で 6.1 倍となっている。特別支援学級利用者も同じように増加傾向にあり、小学校の推移では、2008 年時点では約 8 万人であったのに対し、2018 年に約 17 万人と倍増している。さらに、広汎性発達障害やアスペルガー症候群と診断される人たちがいることを加味すると、いかに重要な問題であるか明らかである。

このような状況の中で、発達障害児への支援や研究は保育現場や教育現場において盛んに行われてきた。一方で、放課後の障害児支援を行うことを目的として 2012 年に設立された放課後等デイサービスにおける支援や研究の蓄積は未だ十分ではない。また、福祉サービスにおいて発達障害児の主体性が疎かにされている点や、児童間でのコミュニケーションが難しいとされている現状から研究がほとんどされていない。また放課後等デイサービスの職員の専門性についても同様であった。

そこで本研究では、発達障害児の支援には「発達障害児の主体性」の確保が重要であるとの考えに立ち、発達障害ゆえの困難をもつ当事者間の相互作用に注目して「発達障害児間のコミュニケーション」の有用性を明らかにすることを目的としている。また、「発達障害児の主体性」の確保と「発達障害児間のコミュニケーション」の推進には支援に臨む「職員の専門性」がいかに必要かということも明らかにする。

[研究の方法]

研究課題の達成のため、先行研究の把握、既存資料による現況の把握、参与観察による調査、インタビューによる調査、調査結果に基づく考察と検討という方法をとった。なお参与観察調査とインタビュー調査については Z 放課後等デイサービス事業所の協力を得て行った。本研究は、立教大学コミュニティ福祉学研究科倫理審査の承認を受けて実施している。

1. 参与観察調査の概要

(1) 調査目的

発達障害児放課後等デイサービスにおいて、どのように主体性を発揮し児童同士での関係形成が育まれていくのか、そして主体性を尊重する児童支援における支援の実態を把握することを目的とする。

(2) 調査対象

Z 放課後等デイサービス事業所を利用している A さん、B さん、C さん、D さんの 4 名 (以下、「対象児童」という)。

(3) 調査期間

2017 年 12 月 1 日～2018 年 8 月 31 日

調査の実施頻度は、対象児童が利用している金曜日の週 1 回で、1 回の調査時間は原則約 4 時間である。ただし、長期休みの期間などはこのかぎりではない。なお、参与観察実施日は合わせて 36 日 (+ キャンプ 2 日間) で、合計約 167 時間 (+ キャンプ 26 時間) である。

(4) データ収集法

研究者と被研究者という構図を避け、Z 事業所の支援員として直接、対象児童の支援に関わることができる参与観察法によってデータ収集を行った。主体性の発揮の仕方、対象児童間相互でのコミュニケーション、職員の支援方法に主に着目した。Z 放課後等デイサービス事業所の当該グループでは、「合議制」と「担当制」を用い、児童の変化に合わせて支援を行っていた。サービス終了後にメモ帳に事象を記録した。参与観察を 2 か月継続したころ、Z 事業所の職員の許可を得てからは、対象児の個人ファイルに出来事を記述し、記録とした。

「合議制」

実施するプログラム内容を対象児童同士で話し合っ決めて決める形式である。Z 事業所では、職員は話し合いには基本的に参加せず、発言を褒めたり、児童から質問があった場合に答えるなどの関わり方を主に取っていた。

「担当制」

実施するプログラム内容を担当者が発表し、説明する形式である。例えば、A→B→C→D→A…といったように事前に順番が決められている。Z 事業所は、対象児にプログラムの運営を任せ、職員は必要に応じて運営の補助を行うという関わり方を主に取っていた。

(5) 調査結果

まず主体性についてである。第 I 期合議制ではあまり主体的な参加や行動は見られなかったものの、第 II 期担当制を通じて、第 III 期合議制ではほぼ全ての実施日において主体的な参加や行動が見られるようになった。

次に児童間でのコミュニケーションについてである。自分たちで遊びを考え、楽しむ姿が見られるようになった。発達障害児間での遊びやコミュニケーションそのものが、頻度、内容も含め非常に好ましい、ある意味普通に行われ

研究成果の概要 つづき

ることが可能であることを示すものである。

2. インタビュー調査の概要

(1) 目的

本調査は、Z 放課後等デイサービス事業所の職員の支援方法や事業所の独自性などの特徴および調査対象者の変化の把握を通じて、Z 事業所の主体性を尊重した支援方法の有効性や支援における専門性を抽出することを目的として行う。

(2) 調査対象

Z 放課後等デイサービス事業所に常勤職員として所属し、調査対象者の支援に従事する職員 3 名を対象とした。

(3) 調査期間

2018 年 11 月 30 日

1 名あたり 30 分を基本とした。

(4) データ収集法

半構造化面接によるインタビュー調査による。なお、インタビュー調査の前に本研究の内容および趣旨に関して資料及び口頭で説明を行い、その後同意書を示して内容確認の上、同意を得た。また IC レコーダーによる音声録音に関しても同意書に記載し、同意を得た。

(5) 質問項目

究課題に即して以下の 6 項目を設定した。

- ・研究対象者の特徴、およびサービス開始当初からの変化
- ・研究対象者の主体性の発揮の仕方とその評価
- ・Z 事業所の独自性についての認識と魅力
- ・職員自身の研究対象者との関わり方
- ・Z 事業所に勤める動機
- ・過去の職務経験

(6) 分析方法

佐藤郁哉 (2008) 「質的データ分析法：原理・方法・分析」を参考に、分析を試みた。

まず、インタビュー調査にて得られた音声データを用いて逐語録を作成し、Z 放課後等デイサービス事業所の独自性と職員の支援の仕方について述べられている部分を抽出 (セグメント化) した。次に、項目ごとに分類し整理 (データベース化) し、その後文章化 (ストーリー化) した。

(7) 調査結果

職員は様々な角度から情報を得て、共有し、児童の変化を感じ取る力が求められることが明らかとなった。それらの様子を踏まえ、支援方法やプログラムを変更できる、柔軟な対応力が必要なのである。本研究における職員の専門性とは、常に自らの支援に疑問を持ち、より良い支援を考え実行し、多種多様な児童の変化を感じ取り、あらゆる情報を共有しつつ、柔軟な対応を行うことであると考えられる。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

④ コミュニティ福祉学会 分科会 研究発表